

【 ラテンアメリカの隠れた財宝！ 】

今回の『パラグアイ便り』では、パラグアイ経済の現状と将来性に目を転じることになります。

中南米諸国は「失われた10年」といわれた80年代危機を経て、90年代以降紆余曲折あるものそれなりに成長を遂げ、新興国と呼ばれる水準に達してきました。しかし残念ながらパラグアイは、地下資源のない経済発展の遅れた低所得国という位置付けで長く推移してきました。したがって、当国はもっぱら援助関係者にとつてのみの主要国(!?)に過ぎず、南米ビジネスやマクロ経済分析に携わる「ラ米通」に属する人達でも、パラグアイが視野に入ってくることは殆どありませんでした。

たしかに、豊かな資源・人口・市場を持つ近隣諸大国に囲まれた人口わずか800万人の低所得内陸国であればそれも当然で、製造業分野での日本からの直接投資も2011年に常石造船がバージュ船造船所を建設するまで皆無でした。(なお、この常石グループのパラグアイ進出は、パラグアイの投資環境というよりも、むしろ日本人戦後移住の歴史に深く係る興味深い出来事ですが、ここでは進出という事実の指摘にとどめておきます。)



(常石造船所)



(矢崎総業)



(フジクラ)

この進出を契機に、急速に様相が変化してきます。日本からの投資では、翌2012年にフジクラがブラジルとの国境の街シウダー・デル・エステ市に自動車ハーネス製造工場を建設、ついで2013年には矢崎総業のハーネス製造工場がアスンシオン近郊で操業を開始しました。さらに本年中に住友電装も操業開始すべく工場建設中です。もちろん日本企業云々以前に近隣諸国からの投資が先行していますが、こうした

顕著な動きがパラグアイ投資環境に対する外部からの積極的な評価を端的に示しています。

この背景には、近隣諸国の巨大な消費者市場の存在を前提に、

- ① 政府による海外企業直接投資促進措置といった積極的な制度的仕組み、
- ② 安定的なマクロ経済運営（為替の安定、低インフレ、着実な経済成長、健全な財政状況）、
- ③ 豊富な若年労働力と柔軟で現実的な労働規制、

などがあげられますが、これまで不利とされてきた地理的要因も、豊富な河川交通の便に加えて道路インフラがさらに整備されれば（現状はまだまだ貧弱ですが…）、むしろ利点に変わることも期待されます。

ここでもう一つ落とせない要因が、近隣大国での投資環境を巡る認識の変化です。端的に言えば、生産要素全般にわたる高コスト体質といった構造的な問題の存在であり、この状況が反射的にパラグアイへの近隣国からの投資を招いている、ともいえるでしょう。

この『パラグアイ便り』では、次の【パラグアイ経済の現状と展望】において経済動向の最近の特徴を簡単に説明しますが、この中ではパラグアイにおける産業構造の変化と、それが経済の安定や雇用創出に繋がっていることがのべられています。なお、パラグアイ経済に関する月次の経済状況報告については、当館 HP にある「経済情勢」を参照してください。

（注）参考文献ですが、パラグアイにおける農産物分野での高付加価値化、産業クラスターやバリューチェーンの形成については、一昨年公刊された JICA-国連ラ米カリブ経済委員会（CEPAL）共同研究論文『パラグアイにおける包摂的（すべての人が恩恵を受ける）開発の研究』において詳しく論述されています。

最後に、タイムリーな参考出版物として、昨年2014年12月22日付“Japan Times”紙に Special Economic Reports として掲載された Global Insight 社のパラグアイ特集“The hidden treasure of Latin America”をあわせて掲示しておきます。

同記事は昨年一か月近く当地に滞在した記者が精力的に活動した成果であり、同社の許可を得て掲載するものですが、これまでパラグアイ人自身もはっきりとは認識していなかったパラグアイの魅力や将来性について、多面的に取材されています。そ

して、農業・牧畜業での技術革新がもたらす将来性、健全な金融セクターの存在、さらにはいまだ未開拓の観光資源の可能性についても言及しています。

さらに日本との多様な関係について、パラグアイ大統領以下、閣僚、企業家、教育家などの識者とのインタビューを通じて彼らの口から直接語らせていますが、移住者の貢献と存在感、政府間での技術・資金支援の意義、貿易・投資パートナーとしての民間部門への期待、教育分野での影響などなど、幅広い分野での日本との特別な繋がりや、彼らなりの日本への特別な思い入れが良くお分かりになると思います。

この特集記事の表題は、『ラテンアメリカの隠れた財宝』というやや大げさな表現になっていますが、パラグアイ現状理解の一助になると思いますので、ぜひ参考にしてください。

(上田善久 大使館 2015年2月)